

優良日本株ファンド【愛称:ちから株】

モーニングスター アワード「ファンド オブ ザ イヤー 2017」
国内株式大型 部門「最優秀ファンド賞」受賞



「優良日本株ファンド(愛称:ちから株)」が、
モーニングスター株式会社の
「Morningstar Award “Fund of the Year 2017”」
国内株式大型 部門におきまして
最優秀ファンド賞を受賞いたしました。

Morningstar Award “Fund of the Year 2017”について

Morningstar Award “Fund of the Year 2017”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2017年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国内株式大型 部門は、2017年12月末において当該部門に属するファンド623本の中から選考されました。

後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

月次改訂

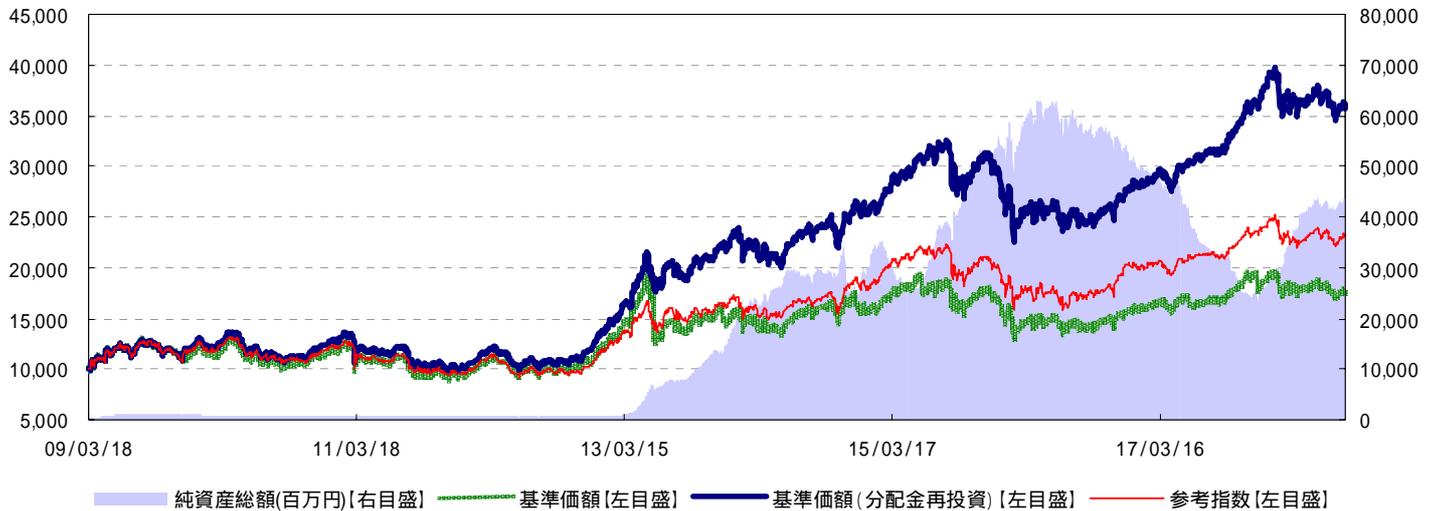
2018 / 07

優良日本株ファンド【愛称:ちから株】

追加型投信/国内/株式

運用状況等

基準価額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)、参考指数は設定日前営業日を10,000として指数化しています。
- ・基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬控除後の値です。
- ・信託報酬率については、後記の「ファンドの費用・税金」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

参考指数は東証株価指数(TOPIX)です。

東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

ファンドの現況

	2018/07/31	前月末	前月末比
基準価額	17,425円	17,692円	-267円
純資産総額(百万円)	43,035	42,246	+789

	基準価額	日付
設定来高値	19,658円	2018/01/23
設定来安値	9,042円	2011/11/25

騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	-1.51%	-2.72%	-6.56%	14.21%	11.82%	257.00%
参考指数	1.29%	-1.35%	-4.54%	8.32%	5.65%	130.50%
差	-2.80%	-1.37%	-2.02%	5.88%	6.17%	126.50%

- ・ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。また、ファンドの騰落率と実際の投資者利回りは異なります。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。

分配金実績(税引前)

	直近期	2期前	3期前	4期前	5期前	6期前	設定来累計
決算日	2018/06/05	2017/12/05	2017/06/05	2016/12/05	2016/06/06	2015/12/07	
分配金	200円	1,400円	1,000円	200円	0円	50円	11,150円

- ・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。
基準価額および分配金は1万口当たりです。

後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

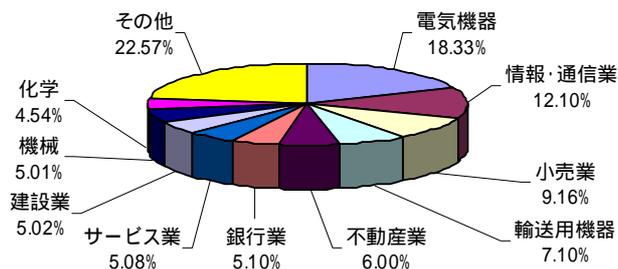
優良日本株ファンド【愛称:ちから株】

運用資産構成

	2018/07/31	前月末	前月末比
実質国内株式組入比率	98.63%	98.34%	0.29%
内 現物	98.63%	98.34%	0.29%
内 先物	0.00%	0.00%	0.00%
短期金融資産	1.37%	1.66%	-0.29%

・比率は純資産総額に対する割合です。

組入上位10業種



・比率は現物株式評価額に対する割合です。

組入全銘柄

順位	銘柄	市場	業種	比率
1	三井住友フィナンシャルグループ	東証一部	銀行業	5.03%
2	トヨタ自動車	東証一部	輸送用機器	4.99%
3	伊藤忠商事	東証一部	卸売業	3.88%
4	ソニー	東証一部	電気機器	2.96%
5	東京海上ホールディングス	東証一部	保険業	2.92%
6	キーエンス	東証一部	電気機器	2.73%
7	ハウスドゥ	東証一部	不動産業	2.60%
8	ジャパンインベストメントアドバイザー	マザーズ	証券・商品先物取引業	2.58%
9	KDDI	東証一部	情報・通信業	2.45%
10	信越化学工業	東証一部	化学	2.42%
11	日本電産	東証一部	電気機器	2.41%
12	村田製作所	東証一部	電気機器	2.20%
13	日立製作所	東証一部	電気機器	2.20%
14	TATERU	東証一部	建設業	2.10%
15	昭和電工	東証一部	化学	2.06%
16	東京エレクトロン	東証一部	電気機器	2.04%
17	コマツ	東証一部	機械	2.01%
18	スズキ	東証一部	輸送用機器	2.00%
19	リコー	東証一部	電気機器	1.99%
20	任天堂	東証一部	その他製品	1.99%
21	夢真ホールディングス	JASDAQ	サービス業	1.97%
22	じげん	東証一部	情報・通信業	1.95%
23	Genky DrugStores	東証一部	小売業	1.94%
24	住友金属鉱山	東証一部	非鉄金属	1.78%
25	カブコン	東証一部	情報・通信業	1.61%

・比率は純資産総額に対する割合です。

(組入銘柄数: 50 銘柄)

順位	銘柄	市場	業種	比率
26	日揮	東証一部	建設業	1.58%
27	エフオン	東証一部	電気・ガス業	1.57%
28	シュッピン	東証一部	小売業	1.57%
29	LIFULL	東証一部	サービス業	1.56%
30	SGホールディングス	東証一部	陸運業	1.55%
31	富士電機	東証一部	電気機器	1.54%
32	日本新薬	東証一部	医薬品	1.54%
33	AOI TYO Holdings	東証一部	情報・通信業	1.53%
34	ユナイテッドアローズ	東証一部	小売業	1.52%
35	THK	東証一部	機械	1.50%
36	MTG	マザーズ	その他製品	1.50%
37	青山財産ネットワークス	東証一部	不動産業	1.49%
38	コナミホールディングス	東証一部	情報・通信業	1.48%
39	共立メンテナンス	東証一部	サービス業	1.48%
40	島津製作所	東証一部	精密機器	1.48%
41	三井不動産	東証一部	不動産業	1.47%
42	コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	東証一部	食料品	1.47%
43	フジ・メディア・ホールディングス	東証一部	情報・通信業	1.46%
44	ソースネクスト	東証一部	情報・通信業	1.46%
45	ペルーナ	東証一部	小売業	1.45%
46	スシローグローバルホールディングス	東証一部	小売業	1.45%
47	セガサミーホールディングス	東証一部	機械	1.44%
48	九電工	東証一部	建設業	1.26%
49	ネクステージ	東証一部	小売業	1.11%
50	ロードスターキャピタル	マザーズ	不動産業	0.35%

表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。
基準価額および分配金は1万口当たりです。

後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

優良日本株ファンド【愛称:ちから株】

運用担当者コメント

市況動向

【国内企業の決算への期待や米国経済の堅調さなどを受けて上昇】

7月の国内株式市況は、国内企業の決算に対する期待や米国経済の堅調さが確認されたことなどを受けて上昇しました。東証株価指数(TOPIX)は1.29%の上昇となりました。
7月前半の国内株式市況は、米国の追加関税発動を控えて貿易摩擦懸念が意識されたことなどから、下落して始まったものの、その後は、米国雇用統計が良好な内容だったことや為替が円安ドル高に推移したことなどから反発しました。月後半は、米国と欧州連合(EU)が自動車以外の工業品の関税引き下げで合意し、貿易摩擦に対する懸念が後退したことが好感されたことに加えて、2019年3月期第1四半期決算や中国政府の景気対策への期待、堅調な米国経済指標などが下支えし、国内株式市況は上昇基調で推移しました。月末にかけては、米国株式市場でハイテク株が下落したことや日銀の金融政策決定会合を控えて、国内株式市況も軟調となる局面もありましたが、結果として前月末の水準を上回って取引を終えました。

運用状況

【7月の基準価額は1.51%の下落】

(1) 今月の運用成果とその要因

7月の基準価額は1.51%の下落となりました。参考指数であるTOPIXは1.29%上昇しました。基準価額のパフォーマンスにプラスに寄与した銘柄は「信越化学工業」「昭和電工」などであり、マイナスに影響した銘柄は「ネクステージ」「九電工」などです。設定来(2009年3月18日～2018年7月31日)では、当ファンドの基準価額(分配金再投資)は257.00%の上昇となっています。同期間において参考指数であるTOPIXは130.50%上昇しています。

(2) 今月の売買動向

「東京海上ホールディングス」「KDDI」など6銘柄を新規で組み入れ、「T&Dホールディングス」「ニチレイ」など8銘柄を全株売却しました。

今後の運用方針

【競争力のある優良割安株に厳選投資】

- わが国の競争力のある優良企業の株式の中から、割安度等に注目して30～50銘柄程度に投資を行います。
- 投資の主な対象となる「競争力のある優良企業」とは、以下に該当する企業の中から、相対的に評価が高いと当ファンドが判断する企業です。
 - 健全なバランスシートを保持している企業
 - 業界内におけるシェアが高い企業
 - 株主還元 to 積極的な企業
- 「割安度」を測る投資指標として、配当利回り、株価収益率(PER)、株価純資産倍率(PBR)を使用します。その際、経済環境や株価水準を見定め、その時点で適切な割安指標を重視します。
- 7月6日、米国と中国は互いに貿易制裁措置に踏み切りました。米国は中国によるハイテク分野での先端技術取得や巨額の産業補助金を批判しており、この分野での対立が解けなかったものと見られます。また、米国は日本に対しても自動車を念頭に貿易不均衡の是正を迫っており、グローバルに不確実性が高まっています。トランプ大統領は11月の中間選挙までは米国を優遇する政策を発信し続けると思われ、国内株式市況はしばらくは上値の重い展開が続くとみられます。一方で企業業績は総じて堅調さを維持しており、投資指標面から見た国内株式市況は割安感が強まっていることから、米中間選挙後には再び上値を迫る展開を想定しています。(運用担当者:野崎)

コメントは作成時点のものであり将来予告なく変更されることがあります。また、将来の市場環境の変化または運用成果等を保証するものではありません。なお、市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

優良日本株ファンド【愛称:ちから株】

「組入上位30銘柄」コメント

	銘柄名	コメント
1	三井住友 フィナンシャルグループ	三井住友銀行を中核に、SMB C日興証券、カード、コンシューマーファイナンス、リースなど関連会社を傘下に有する。2017年度開始の新中期経営計画では、バックオフィスの更なるIT化、クラウド化などによる経費率改善に取り組むほか、株主還元については配当性向40%をめざす方針が示された。
2	トヨタ自動車	注目が高まる電気自動車(EV)分野では、2020年代前半に航続距離が大幅に伸びる「全固体電池」を実用化する方針。また、EVは短距離向け、燃料電池車(FCV)はより長距離向けとし、引き続きFCVの開発にも注力する方針。自動車の電動化が進展するなかでも業界リーダーとしての存在感を期待。
3	伊藤忠商事	総合商社大手の一社。繊維、食料、住生活、情報など非資源分野に強みを有する。中国大手複合企業CITICおよびタイ大手複合企業チャロン・ポカパングループとの戦略的業務・資本提携を通じた中国・アジア展開にも注目。
4	ソニー	テレビ事業をはじめとするコンシューマーエレクトロニクスの再生に目途が付き、持続的な高収益の実現に期待。中核事業であるイメージセンサーの販売拡大に加えて、ソニーのブランド力と技術力を活かした新しい事業への挑戦にも期待。
5	東京海上ホールディングス	東京海上日動、東京海上日動あんしん生命などを傘下に持つ持株会社。損保事業で国内首位級、生保事業でも存在感。グローバル展開にも積極的で米国を中心に海外事業も拡大。海外での企業の合併・買収(M&A)などによる継続的な利益成長と株主還元強化に期待。
6	キーエンス	工場の自動化に必要なセンサーや制御計測機器を手掛ける。顧客へのコンサルティングに強みを有し、製品の製造は外部に委託するなどの効率的な経営体制で国内企業屈指の利益率を誇る。人手不足を背景とした工場の自動化ニーズの高まりによる売上拡大や海外での人員拡充に伴う売上成長に期待。
7	ハウズドゥ	不動産仲介業で創業。加盟店にノウハウを提供するフランチャイズ事業が主力事業。ストック型収益事業のハウス・リースバック(持ち主が住みながら家を売却できるサービス)事業、不動産担保ローン事業、リバースモーゲージ保証事業を強化中。
8	ジャパンインベストメント アドバイザー	航空機、船舶、海上輸送用コンテナを対象資産としたリース取引への投資商品を組成・販売するオペレーティング・リース事業が主力。リース組成案件の着実な積み上げに期待するほか、退役航空機の解体・販売および輸送機等への改造・リサイクル事業の本格立ち上がりにも注目。
9	KDDI	移動通信事業、固定通信事業、ケーブルテレビ事業などを展開する総合通信事業者。物販・決済など非通信事業を伸ばし、通信とライフデザインの融合をめざす。2019年度からの次期中期経営計画で株主還元がさらに強化されることに期待。
10	信越化学工業	シリコンウエハーと塩化ビニル樹脂で世界最大手。塩化ビニル樹脂の原料であるエチレンの内製化に注目。2018年末に竣工予定の米国エチレン工場によって原料から製品までの一貫生産体制が構築され、一層の収益力強化が見込まれる。豊富な現預金を活用した株主還元の強化にも期待。
11	日本電産	モータ製造の世界大手。HDD用小型モータなど多数の世界トップシェア製品を有する。M&Aを積極的に活用しながら、成長事業と位置づける車載電装化製品、各種家電用モータ、商業用エアコン向けモータなどの販売拡大を進める。
12	村田製作所	セラミックコンデンサーなどを供給する電子部品大手。セラミックコンデンサーは自動車や産業機器における電装化の進展などを背景に堅調な需要が見込まれる。加えて次世代移動通信システム「5G」においては当社の供給する電子部品の需要が拡大することにも期待。
13	日立製作所	総合電機メーカー大手。成長への基盤作りとして事業の選択と集中や低収益事業への構造改革に取り組んでおり、着実に進捗。IoT(Internet of Things)プラットフォーム「Lumada」によるビジネス機会の拡大や社内構造改革への活用にも注目。
14	TATERU	インターネットを活用したアパート経営プラットフォーム「TATERU」を展開。アパートの建築施工や賃貸管理等を収益源とし、年金対策や資産形成目的でアパート経営を手掛ける会社員等が主な顧客層。テレビCMやネット広告での認知度上昇を背景に、成約物件数の拡大と業績成長に期待。
15	昭和電工	石油化学品、機能性化学品、ハードディスク基板、黒鉛電極など幅広い事業を展開。電炉の熱源として使われる黒鉛電極市況に注目。中国での電炉増設や原料であるニードルコークスの需給ひっ迫などを背景に黒鉛電極の契約価格は大幅に上昇。配当性向引き上げなどの株主還元強化にも期待。

コメントは作成時点のものであり将来予告なく変更されることがあります。
また、将来の市場環境の変化または運用成果等を保証するものではありません。なお、市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

優良日本株ファンド【愛称:ちから株】

「組入上位30銘柄」コメント

	銘柄名	コメント
16	東京エレクトロン	半導体製造装置の国内最大手でエッチング装置や成膜装置などに強み。2015年度より配当性向を35%から50%に引き上げるなど株主還元にも前向き。3次元構造のNAND型フラッシュメモリの量産化投資や半導体需要の拡大などを背景に事業環境は良好。半導体製造装置の販売拡大による利益成長に期待。
17	コマツ	建設・鉱山機械で国内最大手、世界2位。グローバルな販売・サービスネットワークに強みを持ち、海外売上比率は約8割に達する。優れた在庫管理や固定費抑制などの経営力にも定評。鉱山機械需要の本格回復やM&A効果による利益成長に期待。
18	スズキ	国内で軽自動車を中心に事業を展開するほか、連結子会社であるマルチ・スズキはインド自動車市場でトップシェアを有する。2015年よりインドで展開しているプレミアム車の販売網「NEXA」に注目。販売単価上昇による収益性向上に期待。
19	リコー	複写機大手。2017年度は構造改革を最大の経営課題と位置づけ、人員削減や拠点の統廃合による固定費低減を実施。引き続き米国販売体制の再建などの構造改革に取り組みつつも、今後は成長戦略の実行へと舵を切る。徹底した売価管理による収益力向上や商業印刷機の拡販などを通じた業績再成長に期待。
20	任天堂	2017年3月に新型ゲーム機「NINTENDO SWITCH」を発売。いつでもどこでも楽しめるよう3つのプレイモードを搭載し、ゲーム需要の掘り起こしを狙う。人気ソフトの発売と合わせて今後の販売拡大に期待。また、人気コンテンツのモバイルゲームへの活用にも注目。
21	夢真ホールディングス	建設現場の施工管理士など建築技術者の派遣最大手。製造業やIT企業向けのエンジニア派遣なども手掛ける。建設業界では技術者の中高齢化が進むなかで仕事量は増加傾向にあり、派遣需要は強い。技術者の採用活動が順調に進んでいることから今後の業績拡大に期待。
22	じげん	複数の情報メディアを一括検索できる集約サイトを展開。求人情報と不動産情報の検索サイトが柱。2017年5月に公表された修正中期経営計画では、好調な既存事業やM&Aの効果などから当初計画を上回る利益成長を見込む。更なるM&Aや新規事業の貢献などによる一層の利益上積みも期待。
23	Genky DrugStores	福井を地盤とするドラッグストア「GENKY」を運営。福井のほか岐阜、愛知、石川など周辺エリアに出店を集中する地域ドミナント戦略を展開。300坪程度の店舗フォーマットによる出店を加速させており、今後の業績成長に期待。2017年12月、「ゲンキー株式会社」から「Genky DrugStores株式会社」に株式移転を実施。
24	住友金属鉱山	大手総合非鉄素材メーカー。金、銅、ニッケルなどの鉱山開発や製錬事業が主力。中期経営計画(2016年度-2018年度)では、電池材料と結晶材料の増産などで材料事業の成長をはかる。なかでもニッケルやコバルトなどはリチウムイオン電池の主要材料であり、今後、EVの普及拡大による売上増加に期待。
25	カプコン	家庭用ゲームソフト開発大手。「モンスターハンター」・「バイオハザード」・「デビルメイクライ」など人気タイトル多数。経営目標に「每期、営業増益」を掲げて、新作ラインナップの拡充と旧作の積み上げに注力。スマートフォンゲームでのヒットタイトル不足が課題で、国内外企業との協業推進に注目。
26	日揮	LNG、石油精製、化学など様々なプラントの設計・建設を手掛ける。特にLNGでは世界の生産量の30%以上のプラントを建設してきたリーディングコントラクター。LNG需要の拡大やエネルギー資源価格の底打ちなどを背景とした、LNGプラント建設への投資拡大と業績成長に期待。
27	エフオン	木質バイオマス発電事業が主力。九州の日田と豊後大野、福島県白河に計3つの発電所を構え、自社での保守運用体制を構築することで高い稼働率を実現。今後は、2019年末に栃木県の壬生発電所、2021年内に和歌山県の新宮発電所が稼働予定であり、段階的な業績成長に期待。
28	シュッピン	インターネット上で中古品を中心にEコマースを展開。主にカメラや時計など専門性の必要な商材を取扱い、安全・安心な取引を掲げる。プッシュ型のレコメンドや入荷お知らせメールなどパーソナルなマーケティング機能を強化しており、今後の取扱量の拡大と業績成長に期待。
29	LIFULL	不動産情報検索サイト「HOME'S」を運営、掲載物件数で国内首位。2018年5月にアグリゲーションサイト大手・豪Mitula社の子会社化を発表。リフォーム事業など国内不採算事業からの撤退と海外事業の伸長による業績再成長に期待。
30	SGホールディングス	宅配便業界大手。適正運賃収受や不採算顧客との取引打ち切りなどの収益性向上に努めており、営業利益率は業界トップクラス。業界最大手のヤマトホールディングスの値上げなどにより継続的な単価上昇が実現しており安定的な業績成長に期待。

コメントは作成時点のものであり将来予告なく変更されることがあります。
また、将来の市場環境の変化または運用成果等を保証するものではありません。なお、市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

優良日本株ファンド【愛称:ちから株】

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、競争力のある優良企業の株式の中から、割安と判断される銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得をめざします。

ファンドの特色

特色1 わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長をめざします。

・株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。

特色2 競争力のある優良企業 の株式の中から、割安と判断される銘柄(ちから株)を厳選して投資します。

競争力のある優良企業とは、業界内のシェアや株主還元、財務の健全性等の観点で、相対的に評価が高いと委託会社が判断する企業をいいます。

・銘柄選定にあたっては、株価の割安度等に目して30～50銘柄程度に投資を行います。

・実際の運用にあたっては、主に優良日本株マザーファンドを通じて投資を行います。

ファンドの仕組み

・運用は主に優良日本株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

分配方針

・年2回の決算時(6・12月の各5日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。

・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
信用リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。

投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のペビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

優良日本株ファンド【愛称:ちから株】

手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 / 販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位 / 販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	2028年12月5日まで(2009年3月18日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年6・12月の5日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して、 上限3.24%(税抜3%) (販売会社が定めます) (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)
信託財産留保額	ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率1.08%(税抜年率1%) をかけた額
その他の費用・手数料	監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。 上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufig.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120 - 151034

(受付時間 営業日の9:00 ~ 17:00)

受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

ファンド名称: 優良日本株ファンド

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社 阿波銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第1号				
株式会社 イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号				
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号				
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第52号				
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者 沖縄総合事務局長(金商)第1号				
株式会社 沖縄海邦銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局長(登金)第3号				
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号				
株式会社 紀陽銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第8号				
株式会社 京葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第56号				
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号				
株式会社 筑波銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第44号				
株式会社 栃木銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第57号				
株式会社 鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第3号				
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号				
株式会社 北陸銀行(インターネット専用)	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第3号				
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号				
株式会社 山梨中央銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第41号				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号				